



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

定時株主総会開催予定日 2023年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,347	0.4	2,574		2,537		2,303	
2022年3月期	10,307	19.8	2,259		2,128		3,502	

(注) 包括利益 2023年3月期 2,427百万円 (%) 2022年3月期 3,435百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.00		24.5	12.8	24.9
2022年3月期	25.77		32.1	10.6	21.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 101百万円 2022年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,639	9,903	46.9	67.92
2022年3月期	19,981	9,959	48.0	70.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,205百万円 2022年3月期 9,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	170	999	1,609	6,484
2022年3月期	330	2,938	3,820	5,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,431	39.6	969		954		790		5.83
通期	16,649	60.9	110		106		63		0.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	136,349,600 株	2022年3月期	136,297,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	800,024 株	2022年3月期	800,024 株
期中平均株式数	2023年3月期	135,521,041 株	2022年3月期	135,943,327 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,413	5.2	655		486		364	
2022年3月期	9,929	23.1	2,084		1,793		3,293	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.69	
2022年3月期	24.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,622	8,800	48.5	63.02
2022年3月期	18,629	9,029	47.4	65.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,541百万円 2022年3月期 8,829百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化する中で、各種制限の段階的な緩和により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。2022年10月11日より入国規制が完全撤廃されて以降、訪日外客数は増加が続いています。一方で、出国日本人数の戻りは芳しくなく、アウトバウンド需要の回復は依然として緩やかな状態が続いています。2023年4月29日に水際対策が撤廃され、2023年5月8日にCOVID-19の感染症法上の分類が5類へ移行された影響により、今後インバウンド、及びアウトバウンド需要の回復がさらに加速することが期待されます。諸外国においても、経済活動の規制緩和や出入国の規制撤廃の動きが進み国境をまたぐ人の往來の回復はCOVID-19以前の水準にむけて進んでいます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替変動に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等が続き、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、2022年4月～2023年3月におけるパソコン出荷台数は前年比96.4%で推移しました（2023年4月、JEITA調べ）。また観光目的の国際的な移動の制約も依然続いており、2022年4月～2023年3月の訪日外客数は8,521,662人（COVID-19影響前の2019年比69.3%減、前期比2,940.0%増）となり、出国日本人数は4,254,152人（COVID-19影響前の2019年比76.5%減、前期比606.2%増）となりました（2023年4月、日本政府観光局調べをもとに当社作成）。

こうした状況の中、当社グループのAI通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」の国内の販売台数は、国境をまたぐ人の往來に係る規制が撤廃されたことによるインバウンド需要の拡大や、今後の更なるインバウンド、及びアウトバウンド需要回復への期待もあり、家電量販店チャネルを中心に前期比で増加しました。また、海外市場においても、特に米国において教育機関、医療機関、公共機関、その他企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によって「ポケトーク」事業の成長が引き続き牽引され、当連結会計年度においては、米国における売上高は昨対比49.2%増となりました。

「ポケトーク」ブランドの新製品として、2022年4月に「ポケトークアプリ（iOS版/Android版）」を発表しました。2022年9月には、「ポケトークアプリ」を、世界26の国と地域において新たに販売開始いたしました。また、2023年3月の新製品発表会では、法人向けのビジネスシリーズ「ポケトーク for BUSINESS」の「同時通訳」をOpenAI社の技術を活用して、発表・販売開始しました。

その他のIoT製品については、2022年4月に360度webカメラの自社新ブランドとして、「KAIGIO CAM360（カイギオ カム360）」を発売しました。これまで取り扱っていた360度webカメラ「Meeting Owl Pro（ミーティングオウル プロ）」と合わせ、360度webカメラ市場の開拓と拡大を進め、360度webカメラシリーズの売上高は前期を上回りました。

また、AIにより音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダー「AutoMemo S（オートメモ エス）」の販売が好調に推移し、「オートメモ」シリーズの売上高は前期比で増加しました。「オートメモ」の累計アカウント数は6万5千人（2023年3月末時点）を突破し、端末購入者から、サブスクリプション型文字起こしサービスへの加入率も高く推移しています。「オートメモ」端末販売による収益と合わせて、サブスクリプション型サービスから得られる継続的収益の基盤も拡大してきています。

ソフトウェアでは、当社主力ソフトウェア製品であるセキュリティ、PDF関連ソフト、年賀状ソフトの売上が好調に推移し前期売上高を上回りました。しかし、パソコン出荷台数が減少するなどパソコンソフトを取り巻く市場が下落している影響によりソフトウェア全体の売上高は前期比で減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は103億47百万円（前期比0.4%増）、売上総利益49億73百万円（前期比7.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレワーク体制の定着に伴うオフィス面積縮小による地代家賃の減少や業務委託費の削減などがあった一方で、今後の事業拡大に対応するための人件費の増加、「ポケトーク」のTVCMの実施やデジタルマーケティングに注力した事による広告宣伝費の増加等がありました。結果、販売費及び一般管理費は75億48百万円（前期比9.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は25億74百万円（前期営業損失22億59百万円）となり、経常損失は25億37百万円（前期経常損失21億28百万円）となりました。非支配株主に帰属する当期純損失が2億23百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は23億3百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失35億2百万円）となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントですが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「家電量販店」に区分し

ておりました他社オンラインショップ販売を「自社オンラインショップ」に追加し、名称を「オンラインショップ」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっております。

ア) オンラインショップ

当チャンネルでは、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップにおいて、「ポケットーク」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフトなどのソフトウェア製品等の販売を行なっております。

当連結会計年度はハードウェア製品の販売が好調に推移しました。「オートメモ」の他、360度webカメラシリーズ（「カイギオ カム360」、「ミーティングオウル プロ」）が牽引し、売上が前期よりも増加しました。一方で、ソフトウェア製品では、年賀状ソフトの自動継続版、「いきなりPDF」の販売が好調に推移したものの、PCソフト市場下落の影響で売上が前期よりも減少しました。

この結果、当チャンネルの売上高は52億54百万円（前期比5.8%増）となりました。

イ) 家電量販店

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

当連結会計年度は「ポケットーク」、「オートメモ」、「カイギオ カム360」などの主力ハードウェア製品の販売が好調に推移し売上高は前期比で増加しました。一方で、PC出荷台数などの市場下落の影響が大きく、年賀状ソフトを含むソフトウェア製品の販売は前期に比べ減少しました。

この結果、当チャンネルの売上高は16億37百万円（前期比23.7%減）となりました。

ウ) 法人営業

当チャンネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにweb会議関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。当期より、スマート留守電を中心とするスマートフォンアプリケーションの月額販売にも注力しております。

当連結会計年度は360度webカメラシリーズ（「カイギオ カム360」、「ミーティングオウル プロ」）や「オートメモ」といったハードウェア製品の販売が好調に推移しました。一方、ソフトウェア製品では「いきなりPDF」の販売が好調に推移したものの、アプリ使い放題サービスの縮小等の影響が上回り売上は前期に比べ減少しました。

この結果、当チャンネルの売上高は24億31百万円(前期比1.3%減)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazon及び法人直接販売取引を中心に「ポケットーク」の販売が拡大しております。特に米国では、2021年8月に「ポケットーク」の米国HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act）への準拠を宣言して以降、セキュリティの高さに関する認知が高まっており大型の法人取引につながっています。また、2020年の米国Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されて以降「ポケットーク」自体のブランド認知が高まっており、Amazonをはじめとする個人・法人のオーガニックな販売増につながっています。当連結会計年度における米国での販売は前期を上回り、売上高9億8百万円（前期比49.2%増）となりました。

この結果、「その他」の売上高は10億24百万円（前期比40.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し3億42百万円減少し、196億39百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加10億33百万円、商品及び製品の減少9億1百万円、前渡金の減少2億29百万円、売掛金の減少1億85百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し2億85百万円減少し97億36百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少10億円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加3億8百万円、その他流動負債の増加3億46百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し56百万円減少し99億3百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少23億3百万円、連結子会社の第三者割当増資等による資本剰余金の増加18億23百万円、非支配株主持分の増加2億62百万円、新株予約権の増加58百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、64億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、3億30百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は、1億70百万円の収入となりました。

主な要因は、棚卸資産の減少による収入が8億41百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が19億38百万円減少し、9億99百万円の支出となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出が14億55百万円減少したこと、ソフトウェアの取得による支出が3億9百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が22億10百万円減少し、16億9百万円の収入となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加が33億円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	70.3	60.1	48.0	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	353.7	233.6	244.6	116.6	151.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	-	-	-	42.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255	-	-	-	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※) 2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響については、水際対策の撤廃により経済活動の再開、開国の動きが高まっています。2022年10月の入国規制の撤廃以降、訪日外客数は増加が続いており、2023年5月8日にCOVID-19の感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、さらなるインバウンド、及びアウトバウンド需要の復活が期待されます。インバウンド、及びアウトバウンド需要の復活は、特に「ポケットーク」の販売状況を大きく左右する重要な指標になります。段階的に国境をまたぐ人流が復活し2024年3月期はコロナ前の水準近くまで戻ってくることを想定しています。

「ポケットーク」については、従来の端末ビジネスに加え、2023年3月に発表した法人向けのビジネスシリーズ「ポケットーク for BUSINESS」の「同時通訳」をはじめとする、ソフトウェア製品の販売にも注力して参ります。ソフトウェア事業も端末ビジネスに並ぶ収益の柱に育てるべく、製品開発、広告宣伝、販売促進といった積極的な投資を行ない、事業の成長を加速させていく予定です。

その他、IoT製品及びソフトウェア製品の選択と集中を行なっていき、利益を創出する計画としています。IoT製品については「360度webカメラシリーズ」(カイギオ カム360、ミーティングオウル プロ)、 「オートメモ」に注力して参ります。ソフトウェア製品については、セキュリティソフト、年賀状ソフト、「いきなりPDF」、「スマート留守電」をはじめとした主力製品を更に伸ばすことに注力して参ります。

以上の方針に従った2024年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

	連結	ソースネクスト
売上高	166.4億円(前期103.4億円)	141.3億円
営業利益(▲損失)	1.1億円(前期▲25.7億円)	5.8億円
経常利益(▲損失)	1.0億円(前期▲25.3億円)	4.6億円
親会社株主に帰属する当期純利益(▲損失) (*1)	0.6億円(前期▲23.0億円)	3.3億円

(*1) ソースネクストについては「当期純利益」と読み替えるものとします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

当該方針の下、2023年3月期においては当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら配当を行わないことといたしました。

2024年3月期の配当につきましては普通配当の予想連結配当性向を15.0%とする基本方針ですが、現在の経営状況を勘案した上で、配当を行わない予定です。

当該局面においては、中長期の事業成長に向けた原資として内部留保とさせていただきたく存じます。事業拡大を通じて企業価値向上に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,092	6,484,572
売掛金	1,449,992	1,264,988
商品及び製品	4,246,913	3,345,704
原材料及び貯蔵品	114,632	65,426
前渡金	1,090,203	860,637
未収還付法人税等	28,155	-
その他	465,457	485,574
流動資産合計	12,846,446	12,506,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,323	160,630
減価償却累計額	△133,345	△140,564
建物(純額)	29,977	20,065
車両運搬具	8,060	8,794
減価償却累計額	△7,698	△8,794
車両運搬具(純額)	362	0
工具、器具及び備品	220,557	225,016
減価償却累計額	△151,379	△167,628
工具、器具及び備品(純額)	69,177	57,388
有形固定資産合計	99,517	77,453
無形固定資産		
ソフトウェア	1,293,786	1,183,049
のれん	14,425	-
契約関連無形資産	1,156,093	1,078,590
その他	551,570	813,793
無形固定資産合計	3,015,876	3,075,433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306,741	3,372,612
繰延税金資産	535,605	506,055
その他	177,218	100,878
投資その他の資産合計	4,019,565	3,979,545
固定資産合計	7,134,959	7,132,432
資産合計	19,981,406	19,639,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,515	259,289
短期借入金	5,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	691,080	520,080
未払金	774,939	913,133
未払法人税等	23,418	36,712
前受収益	389,972	439,529
賞与引当金	82,587	26,115
その他	263,688	609,696
流動負債合計	8,256,202	7,404,557
固定負債		
長期借入金	1,649,900	2,129,820
長期前受収益	116,043	201,928
固定負債合計	1,765,943	2,331,748
負債合計	10,022,145	9,736,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695,284	3,701,935
資本剰余金	5,509,249	7,332,327
利益剰余金	413,880	△1,889,953
自己株式	△163,122	△163,122
株主資本合計	9,455,292	8,981,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,232	125,156
為替換算調整勘定	66,515	99,631
その他の包括利益累計額合計	127,747	224,788
新株予約権	200,159	258,724
非支配株主持分	176,061	438,332
純資産合計	9,959,260	9,903,032
負債純資産合計	19,981,406	19,639,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,307,741	10,347,679
売上原価	5,677,287	5,373,766
売上総利益	4,630,453	4,973,913
販売費及び一般管理費		
販売促進費	403,379	403,364
給料	987,464	1,127,349
賞与引当金繰入額	82,587	26,115
業務委託費	2,107,271	1,818,523
広告宣伝費	1,104,240	1,702,652
その他	2,205,175	2,470,739
販売費及び一般管理費合計	6,890,118	7,548,745
営業損失(△)	△2,259,664	△2,574,832
営業外収益		
受取利息	23,207	5,104
受取配当金	87,690	2,088
為替差益	155,569	162,838
匿名組合投資利益	29,149	24,681
その他	8,610	4,845
営業外収益合計	304,227	199,558
営業外費用		
支払利息	21,060	52,515
持分法による投資損失	111,234	101,747
株式交付費	27,360	8,182
その他	12,970	88
営業外費用合計	172,624	162,533
経常損失(△)	△2,128,061	△2,537,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,094
新株予約権戻入益	1,005	8,293
特別利益合計	1,005	28,387
特別損失		
投資有価証券評価損	1,203,866	6,348
特別損失合計	1,203,866	6,348
税金等調整前当期純損失(△)	△3,330,921	△2,515,768
法人税、住民税及び事業税	2,785	10,190
法人税等調整額	169,131	1,337
法人税等合計	171,916	11,528
当期純損失(△)	△3,502,838	△2,527,297
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△223,462
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,502,838	△2,303,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△3,502,838	△2,527,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,828	63,924
為替換算調整勘定	47,945	35,476
その他の包括利益合計	67,774	99,401
包括利益	△3,435,064	△2,427,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,435,064	△2,206,793
非支配株主に係る包括利益	-	△221,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,690,436	4,270,463	4,191,998	△3	12,152,894
会計方針の変更による累積的影響額			△246,664		△246,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,690,436	4,270,463	3,945,333	△3	11,906,229
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,848	4,848			9,696
剰余金の配当			△28,613		△28,613
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,502,838		△3,502,838
自己株式の取得				△163,118	△163,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,233,938			1,233,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,848	1,238,786	△3,531,452	△163,118	△2,450,937
当期末残高	3,695,284	5,509,249	413,880	△163,122	9,455,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	41,403	18,569	59,972	151,797	-	12,364,664
会計方針の変更による累積的影響額						△246,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,403	18,569	59,972	151,797	-	12,117,999
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,696
剰余金の配当						△28,613
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,502,838
自己株式の取得						△163,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,233,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,828	47,945	67,774	48,362	176,061	292,198
当期変動額合計	19,828	47,945	67,774	48,362	176,061	△2,158,738
当期末残高	61,232	66,515	127,747	200,159	176,061	9,959,260

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695,284	5,509,249	413,880	△163,122	9,455,292
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,651	6,651			13,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,303,834		△2,303,834
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,816,427			1,816,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	6,651	1,823,078	△2,303,834	-	△474,105
当期末残高	3,701,935	7,332,327	△1,889,953	△163,122	8,981,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,232	66,515	127,747	200,159	176,061	9,959,260
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						13,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,303,834
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,816,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,924	33,116	97,040	58,565	262,270	417,877
当期変動額合計	63,924	33,116	97,040	58,565	262,270	△56,228
当期末残高	125,156	99,631	224,788	258,724	438,332	9,903,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,330,921	△2,515,768
減価償却費	409,091	444,125
ソフトウェア償却費	695,983	672,046
のれん償却額	139,637	14,425
株式報酬費用	52,505	71,273
商標権償却費	4,803	3,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,621	△75,008
受取利息及び受取配当金	△110,897	△7,192
支払利息	21,060	52,515
持分法による投資損益(△は益)	111,234	101,747
株式交付費	27,360	8,182
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,094
新株予約権戻入益	△1,005	△8,293
投資有価証券評価損益(△は益)	1,203,866	6,348
売上債権の増減額(△は増加)	578,726	155,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	156,180	997,420
前渡金の増減額(△は増加)	△3,864	229,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,858	△177,009
未払金の増減額(△は減少)	135,015	44,674
前受収益の増減額(△は減少)	△223,066	49,557
長期前受収益の増減額(△は減少)	△16,030	85,885
未払又は未収消費税等の増減額	230,718	270,495
その他	△427,693	△205,485
小計	△672,535	198,521
利息及び配当金の受取額	84,100	7,182
利息の支払額	△23,363	△52,866
法人税等の支払額	△18,083	△10,049
法人税等の還付額	299,007	28,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,875	170,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,933	△6,739
ソフトウェアの取得による支出	△1,383,951	△1,073,983
投資有価証券の取得による支出	△1,493,181	△37,500
投資有価証券の売却による収入	-	43,358
差入敷金保証金の返還による収入	-	75,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,938,066	△999,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△777,020	△691,080
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,558	8,887
自己株式の取得による支出	△163,118	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,382,640	2,291,617
配当金の支払額	△28,746	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,820,313	1,609,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,766	252,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671,137	1,033,480
現金及び現金同等物の期首残高	4,779,954	5,451,092
現金及び現金同等物の期末残高	5,451,092	6,484,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 ポケトーク株式会社

POCKETALK Inc.

POCKETALK B. V.

ロゼッタストーン・ジャパン株式会社

当連結会計年度において、SOURCENEXT Inc.はPOCKETALK Inc.に、Sourcnext B.V.はPOCKETALK B.V.にそれぞれ社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称 UMEOX Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司)

PB Inc.

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	70円72銭	67円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△25円77銭	△17円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△3,502,838	△2,303,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△3,502,838	△2,303,834
普通株式の期中平均株式数 (株)	135,943,327	135,521,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。